

1. 基本情報										
事務事業コード	01030101	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業				担当部	企画部		
						担当課	情報政策課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	溝辺地域振興グループ			
施策名	03	地域情報化の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	地域情報化基盤の整備				内線番号	6031			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	放送法、霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例			
	項	01 総務管理費								
	目	15 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組の制作、各種サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。

①基本放送、多チャンネル、インターネットの加入脱退処理及び使用料課金徴収  
 ②通信線移設の修繕、施設障害の復旧(保守管理については委託)  
 ③自主放送番組の制作や基本放送・多チャンネル放送委託、インターネット通信業務委託を南九州ケーブルテレビネット(株)(以下「MCT」という。)に委託。

当ケーブルテレビは、溝辺地区のテレビ難視聴地域の解消と高速インターネットの環境整備、テレビによる行政・地域情報の提供を目的に構築され、平成16年4月に開局。事業導入にあたっては、国が進めたe-ジャパン構想による「新世代地域ケーブルテレビ事業」により、国庫補助を受けて実施。

基本使用料(基本放送)は、開局時には無料であったが、当事業の財源に充てている競輪場外車券売場環境交付金の減少が続き運営が厳しい状況になったため、平成23年10月より有料化した。(月額500円 税別)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ケーブルテレビ加入世帯(累計)	件	2,712	2,717	2,697	2,702	2,707
イ インターネット契約件数(累計)	件	552	534	518	510	505

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数	件	3,884	3,890	3,902	3,910	3,915
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報が提供される	ケーブルテレビ加入率	%	79	78	78	78	78
イ 高速インターネットが提供される	インターネット加入率	%	20	20	19	19	19

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 情報通信基盤を利用できるようになる	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)	世帯累計	14,166	15,239	15,325	15,389	15,389

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
当事業の財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少傾向が続き、霧島市溝辺町地域環境整備事業基金を取り崩して財源に充てていたが、この基金も平成25年度末で底を突き、運営が厳しい状況下にある。  外部評価委員会(平成23年度実施)において下記の意見が出された。 ・民間のケーブルテレビ事業との連携の検討 ・指定管理者制度の活用が望ましい ・運営上の経常収支見込みを立て、受益者負担を視野に入れた事業見直しの検討 ・国分・隼人地区と溝辺地区の料金格差の是正		投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
				県支出金	千円		0	0	0	0
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		63,628	58,088	53,838	53,838
				一般財源	千円		0	3,795	0	0
			事業費	千円		0	63,628	61,883	53,838	53,838

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規加入者に対する受信施設設置(17件)</li> <li>ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組の制作。</li> <li>基本放送、多チャンネル、インターネットサービスの使用料の課金及び徴収</li> </ul> 平成25年度末 加入世帯:2,697件 多チャンネル契約:344件 インターネット契約:518件 ・自主放送番組の見直し(民間のケーブルテレビ事業者の番組へ統合)	ケーブルテレビ施設の適正な維持管理に努め、加入者に対してテレビ電波と各種サービスの安定供給が図られた。 自主放送番組の見直しにより、平成25年度は約146万円(番組制作費:93万円 自主番組放送チャンネル委託:53万円)の事業費が削減できた。

事務事業コード	01030101	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	溝辺地区内の住民及び事業所に対して、テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報、高速インターネットを提供することは情報通信基盤の利用に結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	導入当時、民間による参入が見込めなかったこと、国の施策に基づき情報格差の是正措置として補助事業を活用してケーブルテレビ網の整備を行ったものであり、公共関与の妥当性がある。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	基本使用料の有料化により脱退者が発生し、ケーブルテレビ加入率が98%から78%に落ちた。脱退者は、「有料化に反対」という意識から脱退され、自己負担してアンテナ設置によるテレビ視聴に切替えているため、再加入に加入負担金(2万1千円)が必要となる。このようなことから脱退者の再加入は見込めない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	廃止した場合、テレビ難視聴地域への対応、高速インターネットサービスを利用できない地域が発生し、影響は大きい。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	民間が運営するケーブルテレビ事業 指定管理者制度等を活用し、放送・通信事業者へ当事業を移管することにより、事業費の削減と効果の向上が期待できる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	事業費の約80%がMCTへの委託費(施設管理保守、基本放送番組配信、インターネット・多チャンネル委託等)であり、固定的な経費である。指定管理者制度等の導入により、成果を下げずに事業費を削減できると考えられる。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	指定管理者制度等の導入により、維持管理や課金徴収事務などを削減でき人件費の削減が可能である。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ □ 公平・公正である ■ 見直す必要がある	溝辺地区においては基本使用料が月額525円となっている。一方で、民間が運営しているケーブルテレビの国分・隼人、牧園の地区の一部のみでは基本使用料が月額1,050円となっており、料金格差が生じている。(基本使用料については、本事業の運営状況を勘案し、有料化後5年後の平成28年10月には見直しを行うこととしている。)	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << >>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○	○	○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	当事業は財源的に厳しい運営状況である。このようなことから、事業費の削減と運営の効率化を図るため指定管理者制度等の導入に向けた事務手続きや先進地の事例収集などの準備を進める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	指定管理者制度等の導入に向け、導入時期や協定項目等の具体的な検討・協議を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○	○	○		
(2) 総評	当事業は、テレビ難視聴地域の解消と高速インターネット環境整備を目的に導入されており、事業を廃止した場合、地上デジタル放送対策と高速インターネット環境の再構築が必要となり影響が大きいため、事業を継続する。今後の方向性として、加入者の利便性とサービスの向上、事業の効率・効果的な運営を図るため、指定管理者制度等の導入を進める。								

事務事業 コード	01030101	事務 事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬	67	103	103
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	7	13	13
10	交際費			
11	需用費	8,207	4,667	4,667
	消耗品費	21	27	27
	燃料費	4	7	7
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費	1,197	1,153	1,153
	修繕料	6,985	3,480	3,480
12	役員費	374	431	431
	通信運搬費	93	143	143
	広告料			
	手数料	2	8	8
	保険料	279	280	280
13	委託料	48,998	44,261	44,261
14	使用料及び賃借料	4,230	4,363	4,363
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		0	
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		61,883	53,838	53,838
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	58,088	53,838	53,838
	一般財源	3,795	0	
計		61,883	53,838	53,838
補助率	国			
	県			
補助基本額				

**平成25年度補正・流用状況**

当初予算	62,405
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	62,405

**特定財源内訳**

区分	名称	金額
その他	加入負担金	389
その他	使用料	43,696
その他	財産貸付収入	17
その他	雑入(通信線移転補償金)	969
その他	雑入(競輪場外車券売場地域環境交付金)	12,130
その他	繰入(地域環境整備事業基金)	887
合計		58,088

1. 基本情報											
事務事業コード	07020301	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業				担当部	企画部			
						担当課	情報政策課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	電算・情報推進G				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	03	人材育成の推進				内線番号	1571				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費						特になし			
	目	14 情報管理費						特になし			
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）					関連計画	特になし				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 各種研修及びセミナー等を受講し、電算技術の向上を図るため財団法人地方自治情報センターや上野原ビジネスプラザの主催する各種研修会へ出席する。また地方自治情報センターの発行する月刊LASDEC、LASDECニュースレター、LASDECメールマガジン等から情報を入手するほか、情報セキュリティ対策等の支援を受けることにより、職員の情報レベル向上を図る。  
 財団法人 地方自治情報センターへの負担金 18万円(年額)  
 ※平成23年度から情報政策課職員だけでなく基幹系業務担当職員も対象とした。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	研修会受講者数	件	16	9	12	10	10
イ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	霧島市職員	基幹系業務担当職員数	人	5	400	400	400	400
イ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	電算技術の向上を図る	研修を受講し、技術が向上したと感じた職員数	人	16	9	12	10	10
イ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場に立った対応を行っていると思う市民の割合	%	43	44	44	44	44
イ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講することにより、職員の技術向上を図るために開始した。社会での情報技術の進歩が飛躍的に進んでいるため、関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で、電算業務における専門的な知識を要求される。また、データの加工を独自に行うための研修への参加要望が増えている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		313	324	318
事業費		千円	0	313	324	318	318

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組)	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> H25.5.29～30 Access基礎 2人 H25.8.6～8 Accessマクロ/VBA基礎 1人 H25.9.4～5 Visual Basic2010を業務に活かそう(実践編) 1人 H25.9.11～12 ネットワーク応用(TCP/IP編) 1人 H25.10.22～24 AccessBA応用 1人 H25.12.4～5 Access基礎 4人 H26.2.5～6 Access応用 2人	<左記の実績(取組)による成果を記載> 情報政策課担当職員だけでなく、業務上必要な他課(税務課・収納課)の職員も対象にしたことにより、Access研修等に参加し、研修で得た技術(データ加工等)を有効活用することで、業務の効率化が進んだ。

事務事業 コード	07020301	事務 事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部 担当課	企画部 情報政策課
-------------	----------	-----------	------------------	------------	--------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員の電算技術向上が図られることにより、行政ニーズへの的確な対応が出来るようになる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の職務に関する技術を習得することから妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員の職務に関する技術を習得することにより、向上する余地はある程度ある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の技術向上が図れなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	一般職員研修事務
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	研修に必要な研修負担金及び地方自治情報センターへの負担金であることから削減は難しい	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	技術習得のための研修会等への出席であるので、業務時間の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の研修参加費用であり公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	○	○						
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	平成23年度から平成25年度にかけて、情報政策課職員以外に対して電算技術の習得を図る目的で研修(上野原ビジネスプラザ主催)に参加してきたが、平成26年度から総務課(一般職員研修主催)と協議し、Access・Excel研修等については、総務課主催の一般職員研修(町村会主催)に参加し、情報政策課職員に特化した、必要で高度な技術を習得する研修(ネットワーク入門等)へ参加する。 また、平成24年度から九州自治体情報システム協議会に加入しているため、基幹系システムのより良い安定稼働を目指すために、先進自治体との情報交換を図るため、積極的にシステム協議会等へ出席する。 情報政策課職員の各種研修会への参加による電算技術の習得を図る。 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画、適切な情報管理や各種研修会への参加により電算技術の向上を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	07020203	事務事業名	庁内インターネット環境管理事業				担当部	企画部			
							担当課	情報政策課			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	電算・情報推進G				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1571				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費									
	目	14 情報管理費									
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画	特になし					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

本庁におけるインターネットの通信回線の保守契約、及び本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア インターネット用パソコン台数	台	72	72	72	72	72
イ 保守委託契約件数	件	1	1	1	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,219	1,207	1,168	1,153	1,147
イ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安定的にインターネットを使用できるようにする	インターネット環境のトラブル件数 ※半日以上利用できない場合のみ計上	件	1	0	0	0	0
イ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	51	51
イ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職員が業務上必要とする情報を迅速かつ効率的に収集するため、原則各課等1台のインターネット端末を配備。平成25年度でWindowsXPのサポート切れにより、Windows7へ全て更新済。インターネット端末は1課に1台配備されているが、1人1台の端末でもインターネットが利用できるように環境を整えるべきではないかという意見もある。理由としては、各職員がより迅速に民間事業者や一般市民とのメールのやり取りをできるようにするためというものである。

4. 事業費の推移

	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
	県支出金	千円		0	0	0	
	地方債	千円		0	0	0	
	その他	千円		0	0	0	
	一般財源	千円		844	765	869	869
事業費	千円		0	844	765	869	869
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行った。</li> <li>ウイルス対策ソフト(ESET Smart Security) 100ライセンス購入</li> </ul>	インターネット端末は各課にほぼ均等に割り振られており、必要な情報を迅速に収集し、効果的・効率的な業務運営を進められた。また、WindowsXPのサポート切れに対応するためWindows7への機器更新を行い、ウイルス対策ソフトを100ライセンス購入し、最新状態に更新した結果、インターネットからのウイルスの脅威を事前に防ぎ、安心安全に事務を行うことができた。
---	--

事務事業コード	07020203	事務事業名	庁内インターネット環境管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進することにより、組織のスリム化が図られ、効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の事務を効果的・効率的にすることがこの事務の目的であるため、実施主体は市となる。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各課に配備されているインターネット用のパソコンによっては、古いものもあり、時折、パソコンの動きが悪くなり業務に支障をきたす場合もある。そのため、それらのパソコンを新しいものへ換えることにより、トラブルを減らすことができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	業務に必要な情報収集をインターネットで行っている職員はインターネットが利用できなくなり大変不便となる。また、民間事業者等との情報交換をメールで行っている課等が多い中、メールも使用できなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	庁内情報端末維持管理事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	1人1台の端末で、インターネットを利用できる環境にすることにより統合できる。しかし、本市情報セキュリティポリシーにより、インターネットと庁内ネットワークは物理的に切り離している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、通信運搬費、修繕費、ウイルス対策ソフト更新料と必要最低限の予算で事業を行っているため、削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在、情報政策課及び総合支所の電算事務従事者がインターネット用パソコンの管理を行っているが、各課に責任者を設置し、必要なソフトのインストール作業や、パソコンのメンテナンスを行うような組織体制作りができれば、業務時間を削減できる。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の情報収集の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がっており、住民誰もがその利益を享受できるものであるため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	本庁に設置してあるケーブルインターネット用ルータが導入後7年を経過しており、故障の可能性が高く、インターネットが使えなくなると事務に支障をきたすことから、平成27年度で入替を行うように計画をたてる必要がある。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	セキュリティ研修などを実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									





1. 基本情報										
事務事業コード	07020204	事務事業名	霧島地区地域インターネット運用事業				担当部	企画部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	情報政策課			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	霧島地域振興グループ			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～)			
	款	02 総務費					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	項	01 総務管理費					根拠法令・条例等			
	目	14 情報管理費					関連計画			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)									
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島総合支所を基点として、霧島地区管内の各公共施設や小中学校を光ケーブルで接続し、インターネットへの接続による情報収集・情報発信、電子メールによる情報伝達を行う。また、合併時まで使用していなかった光ケーブル(1組)については、現在、霧島市のグループウェアや基幹系システム等の内部情報システム関連のネットワークとして活用されている。  
 【光ケーブル使用状況】①インターネット関連(外部接続系) ②霧島市内部情報システム関連(非外部接続系:グループウェア 他)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数	台	30	30	25	25	25

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	インターネットや霧島市内部情報系のシステムを利用する職員数	人	60	60	55	50	50
イ 小中学生・学校職員	パソコン教室(小中学校)の利用者数	人	398	393	378	365	350

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア インターネット接続をはじめ、霧島市内部情報系ネットワークの安定稼働	端末や周辺機器のトラブル件数	件	30	25	20	15	10

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 光ケーブル稼働率	風水害による光ケーブルの断線等が発生せず、外部接続系と内部接続系の両ネットワークが機能していた稼働率	%	100	100	100	100	100
イ インターネット環境の安定稼働率	パソコン教室等の公共施設において、インターネット環境が稼働していた率	%	100	100	100	100	100

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域の情報通信基盤の整備が遅れており、地域住民への行政情報の提供に支障をきたしていた。この状況を改善するために旧霧島町役場と小中学校、公民館等の公共施設に100Mbpsの光ケーブルを敷設し、ネットワークを整備した。合併後、旧霧島町で開設していたホームページを閉鎖したが、霧島連山ライブカメラの機能については霧島市ホームページで現在も公開している。また、出先機関では旧霧島町で導入したグループウェアでメール管理をしていたが、平成23年度より廃止し、インターネットの閲覧並びにドメイン管理のメール機能のみを残している。さらに旧霧島町ホームページ上で公開していた「医学辞典」については、情報が古いことなどの理由から閉鎖していたが、市民をはじめ市外の利用者から再公開の要望が多く寄せられたことから、利用頻度は高かったと思われる。今後、カスタマイズ可能な「医学辞典」等のソフトを霧島市ホームページ上に掲載するなどの検討も必要と思われる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円			0	0	0
県支出金	千円			0	0	0
地方債	千円			0	0	0
その他	千円			0	0	0
一般財源	千円		2,401	2,635	2,304	2,304
事業費	千円	0	2,401	2,635	2,304	2,304

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>光ケーブルの疎通試験及び保護管取り付け等。(1芯13Km×4芯)</li> <li>サーバー群及びクライアント端末の管理。</li> <li>霧島総合支所ロビーに設置してあるプラズマテレビを活用し、霧島管内の月間行事予定や各種お知らせ、新燃岳火山情報等の情報提供。</li> <li>光ケーブル(2回線)を利用して、霧島管内の出先機関を含めたインターネット接続並びに霧島市ネットワーク(GW、基幹系システム等)の2種類のネットワークを運用する。</li> </ul>	各種機器やネットワーク、アプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、光ケーブルの疎通試験や保護管取り付けを実施し、良好な状態を維持出来た。さらにファイアーウォールの機器更新も実施したことで、セキュリティ対策を向上させている。 また平成26年4月のWindows XPのサポート終了に伴い、インターネット端末の機器更新を実施した。(霧島E-net、パソコン教室分はメディアセンターで対応) 支所ロビーのプラズマテレビに霧島管内の行事予定(2ヵ月分)や各種お知らせを表示し、情報提供を実施した。新燃岳火山情報については、火山活動が沈静化しているため表示していない。

事務事業コード	07020204	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	インターネットをはじめとする各種ネットワークを介した情報流通はもはや常識であり、光ケーブルによる高速で安定した通信基盤を確保することは、小中学校におけるパソコン教室でのインターネットを用いた学習や行政事務等において必要不可欠である。また、霧島総合支所管内の出先機関とを結ぶネットワーク(グループウェアや基幹系システム等)の維持管理事業でもあり、市の関与が必要不可欠であることから、基本事業の目的に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島総合支所管内の出先機関とを結ぶネットワーク(グループウェアや基幹系システム等)の維持管理事業であり、市の関与が必要不可欠であることから妥当である。また、現行は民間のADSLを利用するよりも安価で高速通信が可能である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成22年度にサーバ群とアプリケーションを更改し、平成25年度にはファイアーウォールの機器更新を実施したことにより、インターネット環境のトラブル件数は減少し、セキュリティ対策も向上した。なお、次期機器更新は平成30年度を予定している。 また霧島管内では、民間の光ケーブルでのサービスが提供されていないため、本事業の光ケーブルを廃止することにより通信速度が落ち、安定した接続を期待できないが、今後、民間による安価で安定したサービスが提供されれば、構成を見直す余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島総合支所及び霧島地区管内の各種施設、パソコン教室でのインターネットの利用はもとより、霧島市ネットワークとしても運用していることから、グループウェアや財務会計等も使用出来なくなる。また、ウイルス監視やプロキシ管理を一元管理していることから、プロバイダーやウイルスソフトの契約、通常の運用管理等も個別にすることとなり、業務量は増えてしまう。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保守・サポート等については、内容を熟知した専門業者に委託しているため、業務は効率的に行われ、高い費用対効果を得られていると考える。 また平成22年度に実施したサーバ群やアプリケーションの更改時に、旧霧島町グループウェアを廃止し、必要な機能を見直したことで保守料のスリム化を図っている。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保守・管理に必要な最小限の人件費である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島総合支所管内の各種施設において、有効活用されている。また、予備芯については市の基幹系システム等に活用するなど有効に活用されている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	霧島総合支所管内に敷設されている光ケーブルや機器の保守管理、システムの安定稼働に努めつつ、民間による安価で安定した通信環境の検討を進める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	霧島総合支所管内において、地域イントラネットの光ケーブルは霧島市ネットワークやインターネット環境を構成するうえで必要不可欠な存在である。このため、光ケーブルの断線や機器の故障は許されないものであることから、光ケーブルの疎通試験や保護管取り付け、L3スイッチ等の機器保守管理に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報												
事務事業コード	07020207	事務事業名	情報セキュリティ対策事業				担当部	企画部				
						担当課	情報政策課					
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	電算・情報推進G					
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111					
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1571					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）						
	款	02 総務費										
	項	01 総務管理費										
	目	14 情報管理費										
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画							
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）												
IT化の推進により行政事務も電子化されている。市の保有する個人情報や情報資産のセキュリティを確保するため、セキュリティ対策ソフトウェア及び資産管理システム等の安定運用を図るとともに、情報セキュリティ対策についての事務を行う。												
① 活動指標（事務事業の活動量）					単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)		
ア	グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数				回	1	3	5	5	5		
イ	ウィルスバスターライセンス数				件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)	
ア	職員（臨時職員含む）		正規職員数及び臨時職員数			人	1,603	1,589	1,568	1,553	1,547	
イ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	
ア	セキュリティ意識の向上		ウィルス感染件数			件	0	0	0	0	0	
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合			%	51	51	51	51	51	
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
市の情報資産を適正に管理するための資産管理システムを導入し、また、引き続き職員のセキュリティ意識の向上を図った。要望等はないが、個人情報の適切な管理及び情報漏洩を未然に防ぐことはセキュリティポリシーの観点から重要なことである。					事業費 投入量	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
						財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
							県支出金	千円	0	0	0	0
							地方債	千円	0	0	0	0
							その他	千円	0	0	0	0
							一般財源	千円	3,900	2,523	7,445	10,923
							事業費	千円	0	3,900	2,523	7,445
5. 平成25年度の実績及び成果												
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員への情報セキュリティ研修</li> <li>ウィルス対策ソフトの更新(毎年)</li> <li>資産管理システムによる情報資産の把握</li> <li>グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員への情報セキュリティ研修を実施することによりセキュリティ意識の重要性を理解させることができた。</li> <li>ウィルス対策ソフトを毎年更新することにより、安心安全に事務をすることができた。</li> <li>資産管理システムによる的確な情報資産の把握を行い、より効率的な運用管理を行うことができた。</li> <li>グループウェアの新着情報でセキュリティ注意喚起を呼びかけることにより、職員のセキュリティ意識の向上につながった。</li> </ul>							

事務事業コード	07020207	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員(正規・臨時)のセキュリティ意識の向上を図ることにより、個人情報情報の漏洩を未然に防ぎ効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報漏洩により市民に及ぼす被害を未然に防ぐことは市の責務であり、事業として妥当である。		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員(臨職含む)一人ひとりが継続的なセキュリティ意識を持つことにより様々な脅威を回避できる。		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不正アクセスや不正なソフトのインストール等が懸念される。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	一般職員研修事務(総務課)	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	職員研修等によるマナー等の意識向上は促されるが情報資産の使用状況等の把握やウイルスからの脅威等を未然に防ぐための事業であるので統合・連携はできない。		
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	不正アクセス・不正ソフトのインストール等を防ぐための資産管理システムやウイルス対策ソフトの導入に係る事業であることから事業費の削減余地はない。		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	セキュリティ対策については、ウイルスの脅威・情報漏洩等今後ますます厳しい状況になることが予想されることや電算業務も増えていくことから、職員の削減余地はない。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を安全に遂行するための事業であるので適正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	○	○						
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	情報セキュリティ対策について、資産管理システムの効率的な運用により、USBメモリ等の外部記憶媒体の使用状況等を管理し、より強固な情報セキュリティ対策を行うとともに、ソフトウェアのインストール状況等を的確に把握し、市情報資産の適切な管理を実施する。							
	情報セキュリティ対策について、市情報資産の適切な管理を実施すると同時に、情報セキュリティ対策の実施に必要な機器等についての維持管理を適切に行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									



1. 基本情報										
事務事業コード	07020209	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業				担当部	企画部		
						担当課	情報政策課			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				グループ	電算・情報推進G			
施策名	02	信頼される行政経営の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1571			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）				
	款	02 総務費								
	項	01 総務管理費								
	目	14 情報管理費								
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 庁舎内及び関係施設に配備しているパソコン等機器及びソフト類の保守管理や整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 職員(正規・臨時)用のパソコン台数	台	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
イ 職員数(正規・臨時)	人	1,603	1,589	1,568	1,553	1,547

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア パソコン等機器	機器台数	台	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
イ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安定稼動	障害が発生した件数	件	130	69	43	40	30
イ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51	51	51	51	51
イ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職員(正規・臨時)の事務の簡素化、効率化を図るために、合併と同時に一人1台のパソコン及び周辺機器(プリンタ等)を配備しているが、情報処理の高度化、迅速化が進み、パソコンの機能アップが職員から要求されていることや、7～10年間パソコン・プリンタを利用するため故障が多くなり、修繕料が増加している。高度化する情報処理に対応するため、職員から古いパソコンから高性能なパソコンへの入れ替え要望がでてくる。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		14,390	33,061	15,998
事業費		千円	0	14,390	33,061	15,998	18,998

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員用パソコンの配備、修理</li> <li>住基ネットワークシステム用サーバ・端末更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり、効果的・効率的な事務の遂行ができた。</li> <li>職員用パソコンの新規配備実績・・・266台</li> <li>パソコン・プリンタの修理実績・・・43件</li> <li>住基ネットワークシステムの認証方式の変更に伴い、サーバOSをWindows Server 2008R2へ更新し、端末OSをWindows7へ更新したことにより、住基ネットワークシステムCSの操作者認証方式等の切替に対応することができた。</li> </ul>







1. 基本情報											
事務事業コード	01030102	事務事業名	地上デジタル放送支援事業				担当部	企画部			
						担当課	情報政策課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	統計G				
施策名	03	地域情報化の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	地域情報化基盤の整備				内線番号	1581				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H21 ~ H26 )				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等				
	項	01 総務管理費									
	目	14 情報管理費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	霧島市地域情報化計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年7月24日に地上アナログ放送から地上デジタル放送に完全移行された。そのため、地上デジタル放送を視聴できない難視地域の世帯が共聴施設の新設、あるいは、個別の高性能アンテナ設置の恒久対策を行う時、世帯の負担が著しく過重となる場合、その対策費用の一部を国・NHK・県・市が補助する。

【補助概要】 共聴施設の新設、個別の高性能アンテナ設置のデジタル化に必要な工事費のうち、国が2/3補助、NHKが1世帯あたり最大10万円助成、自己負担が7千円から3万5千円。自己負担が3万5千円を超える場合、県と市が1/2ずつ補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 世帯	世帯	54,512	54,968	55,322	56,518	***
イ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 新たな難視地域の世帯	新たな難視地域の世帯数	世帯	1,798	1,968	2,217	2,217	***
イ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 地上デジタル放送が受信できる	新たな難視地域で地上デジタル放送が受信可能となった世帯数	世帯	887	1,648	2,128	2,217	***
イ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 情報通信基盤が整う	新たに情報通信基盤が整った地域の世帯(地デジ)	世帯	14,166	15,239	15,719	15,808	***
イ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年の電波法改正により、地上アナログ放送が平成23年7月24日から地上デジタル放送に完全移行されることとなり、移行前に難視地域における対策を行うため、平成21年度から国の補助事業が開始されたことに伴い、市の補助事業も開始された。平成21年6月時点で、霧島市における新たな難視地域世帯数は508世帯であったが、平成26年2月現在、2,217世帯に増えた。この世帯において、地デジ放送が受信できるための恒久対策が進んだ結果、未対策世帯は残り89世帯となった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		68,254	0	13,780
		一般財源	千円		3,434	176	1,920
	事業費	千円	0	71,688	176	15,700	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・既設共聴施設加入対策として、2世帯に補助した。  
 ・個別アンテナ対策(NHK良視世帯)として、2世帯に補助した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

鹿児島県内で本市が一番難視地域が多かったが、難視対策は、概ね順調に進んでいる。(H26年2月現在 難視世帯2,217世帯の内2,128世帯が恒久対策が完了している。対策進捗率96.0%)

事務事業コード	01030102	事務事業名	地上デジタル放送支援事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新たな難視地域の世帯が地上デジタル放送が受信できることは情報通信基盤が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の施策により、地上アナログ放送から地上デジタル放送に全面移行され、国の補助事業を活用し、新たな難視地域の恒久対策を行っている。また、国の予算内での補助だけでは不十分であるため、市も個人負担限度額を超える部分の補助を行っている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	難視地域の対策を引き続き行うことにより、向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	難視地域の高齢者等において、自分で受信対策をするのは難しくなり、地デジ難視として取り残される恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	国の独自の政策によるものなので、類似事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める基準により、事業費は決まるため。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	難視地域で共聴新設や高性能アンテナ対策等での恒久対策が大幅に進み、事業にかかる時間は減りつつある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	難視地域世帯の地デジ受信対策整備にかかる補助対象は、1世帯あたり3万5千円を超える場合のみであり、その金額は一般の住民が負担するアンテナ代及びアンテナ設置工事費に相当するため、公平性が保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << >>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性	○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	国等の補助が平成27年3月末日までとなっているため、本市においても要綱でそのように定めている。このことから、平成26年度が本事業の最終年度となるため、ホームページや広報誌などで周知を行う。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度を以て事業終了。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

